

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	住宅の供給と安心できる住環境の整備	コード	作成者	役職	まち創生課長
		05-08-32		氏名	坂本基道
			電話	0869-64-2225	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

この施策の アピール ポイント	公営住宅及び分譲宅地造成により低廉で快適な住居・宅地を供給し、空き家情報や定住相談等市内外に情報発信し、定住化を図っている。
-----------------------	--

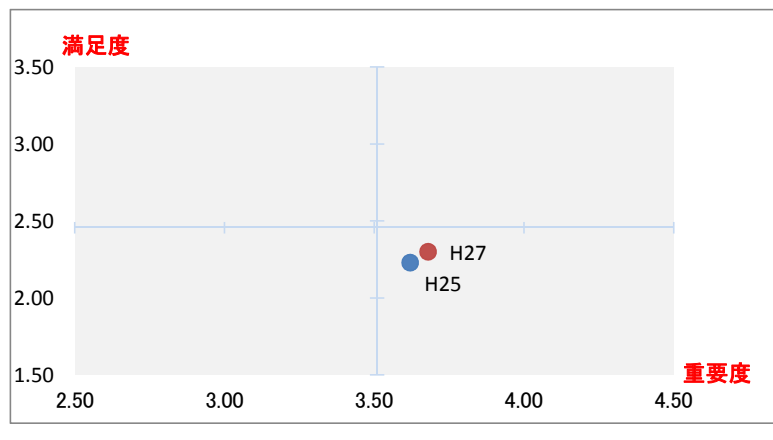
この施策の 平成26年度の 施政方針	市営住宅等については、引続き「市営住宅等長寿命化計画」に基づき、必要な修繕、改修を行ってまいります。一般住宅については、東南海・南海地震などの大地震による倒壊から市民の生命と財産を守るため、耐震診断や耐震改修に対する補助を行い、耐震性の向上促進を図ってまいります。また、定住化促進としては、市が所有する住宅用地のPRを広域的に行い、販売区画数の増加を目指すほか、ホームページによる空き家情報の提供（空き家情報バンク）や移住定住希望者を対象とした相談会を実施してまいります。
--------------------------	--

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

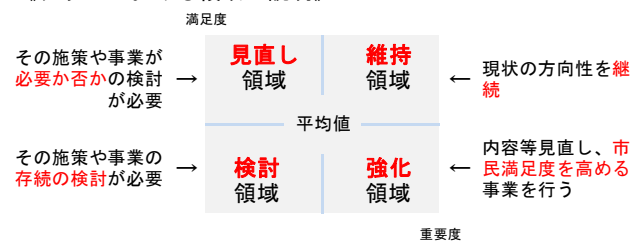
① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給し市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。また、少子高齢化、ライフスタイルの多様化などによる、市内外から、今後備前市に住みたい人たちの住宅需要に対応しつつ、市への移住、定住等を促進し、地域の活性化を図ります。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	世帯数や住宅数は増加しているものの人口は減少し続けており、人口の流出防止を図るため安価な宅地の供給に努め定住化を強力に推進する必要があります。市営住宅については、住宅困窮者に対するセーフティネットでもあるため適度な住宅戸数の確保と維持管理を行う必要がありますが、各団地とも老朽化が著しく、建て替えも視野に入れた対策が必要となっています。一般住宅については、今後発生が予想される、東南海・南海地震などから市民の生命と財産を守るため、より多くの耐震診断や耐震改修を促進する必要があります。また、定住対策として分譲地の販売、若者の定住促進に向けた取り組みを主に、新たな方策を検討していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公営住宅、長寿命化計画に基づき計画的に建て替え、改修、修繕を進めていきます。 残っている分譲宅地の販売促進を進めるとともに、新たな優良宅地の候補地選定を進めていきます。 空き家が増えつつあることから、情報の提供により空き家の有効活用を図っていきます。 木造住宅の耐震診断、補強計画や改修工事に対する補助金制度の拡充を検討し、耐震化への啓発や知識の普及、相談体制を強化していきます。 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.62	3.68
満足度 (%)		2.23	2.30



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	定住対策とした分譲宅地等住環境の整備、老朽化している市営住宅の建て替え、空き家情報の提供の重要度は高く、今後市の発展の為に重点施策の一つである。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 分譲宅地の累積売却区画数	目標	区画	89	95	100	計画期間中の累積売却区画数	H27	101
	実績	区画	92	98	100		H28	102
	達成率	%	103.4	103.2	100.0		H34	105
	ベンチマーク						—	—
参考指標 住宅耐震化率	目標	%	75.0	80.0	85.0	耐震性有住宅数/住宅数 (住宅土地統計調査による)	H27	90.0
	実績	%	49.0	52.1	52.1		H28	90.0
	達成率	%	65.3	65.1	61.3		H34	95.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標 市営住宅建て替え戸数	目標	戸数				計画期間中の建て替え述べ戸数	H27	
	実績	戸数	—	—	—		H28	50
	達成率	%					H34	100
	ベンチマーク						—	—
参考指標 ③	目標							
	実績							
	達成率	%						
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
民間企業	遊休地、住宅開発及び宅地造成団地などの情報交換	官民の役割分担に基づき、同種事業の重複防止やお互いの不足する部分を補完し合うことにより、計画的、効率的な住宅・宅地供給に結びつけることが出来る。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	宅地累積売却割合は住宅整備の需要と供給の状況を顕す指標であり妥当。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	定住促進の観点から、住宅供給、住環境維持管理整備、幅広く情報提供を行う空家の有効活用、これらの事業構成は適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	宅地売却割合については、少しずつながら着実に売却が来ている。今後も完売を目指し努力するとともに、新たな優良宅地創出を検討する。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		公営住宅長寿命化計画に基づき大内団地一部建て替えを検討しており、一部解体に着手する。住宅用地は広報・広告などを活用し販売促進に努め、新たな優良宅地創出を検討している。一般住宅の耐震化普及啓発を行い、耐震診断補助を行っている。引き続き空き家情報を幅広く提供し、空家の有効活用を図るとともに、空家対策の推進に関する特措法の施行に伴い空家等の実態把握に努め、対策計画の策定を検討する。	
翌年度(H28年度)の取組目標		引続き老朽化した公営住宅の計画的な建て替えと修繕、住宅分譲地の販売と新たな優良宅地の創出、耐震化への普及啓発と耐震診断補助の拡充、空き家情報の提供による有効活用を図り、安全安心で良好な住環境の整備に努めるとともに、定住化促進のための住宅政策について方策を検討していく。	
二次評価者コメント		住宅分譲地については、人口減対策の特効薬として新たな優良宅地を造成する必要があるので、早急に実施に向けた調査・計画に取り組むべきである。空家対策については、関連施策を総合的かつ計画的に実施するため空家等対策計画の策定が求められている。部内で連携調整をしながら早急な取り組みを求める。	基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職	まちづくり部長		
氏名	高橋昌弘		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）											施策への 貢献度
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	市営住宅整備事業	補助	0	79	0.01	0	97	0.02	4,430	401	0.05	57,580	☆☆	
	市営住宅建替事業	補助	0	106	0.01	0	0	0.00	0	80	0.01		☆☆☆	
02	市営住宅管理事業	単市	26,006	19,787	2.31	22,381	16,748	1.81	16,624	13,167	1.64	32,122	☆☆☆☆	
03	宅地造成分譲事業	単市	0	471	0.05	0	99	0.01	0	482	0.06		☆☆	
	住宅用地維持管理事業	単市	1,594	696	0.09	832	1,547	0.16	453	401	0.05		☆☆☆	
04	定住対策事業	単市	0	1,218	0.13	16	1,287	0.14	0	2,069	0.22		☆☆☆	
	移住・定住相談事務	単市	30	560	0.06	451	1,366	0.14	1,116	4,999	0.53		☆☆☆☆	
05	建築物耐震診断等事業	補助	630	1,980	0.31	386	737	0.12	535	661	0.10	2,060	☆☆☆	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			28,260	24,897	2.97	24,066	21,881	2.40	23,158	22,260	2.66	91,762		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和35年～		根拠法令・例規等	公営住宅法・備前市営住宅条例	
総合計画	大項目	05 生活環境政策「快適・活力」	問合せ先	担当課(室)	まち創生課
	中項目	08 快適な生活が送れるまち		職・氏名	係長 則枝 勇人
	小項目	32 住宅の供給と安心できる住環境の整備		電話	0869-64-1851
事務事業名	01 市営住宅整備事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市営住宅入居者及び当市に在住又は勤務して、住宅に困窮している低額所得者	
目的(何のために)	定住化の促進及び快適な住環境を提供する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	老朽化した住宅を、入居者が安全で快適に生活を送れるよう整備する。	

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
・市営住宅建設事業	市営住宅の新設、建替等を行ない新たな市営住宅を建てる事業です。H22年度に策定した「備前市公営住宅等長寿命化計画」に基づき建替えの準備や、現在の住宅の有効活用を図っていきます。計画に基づき大内団地の一部について、建替えを計画し、素案を検討中です。	○	
・市営住宅建替事業	本来ならば建設事業と同じ新築する事業ですが、住宅整備という観点から大規模改修(リフォーム)事業を取り上げています。現在のところ、取り組んでいるものはありません。	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	4,430
	必要人員	人	0.02人	0.02人	0.06人
	費用計	千円	185	97	4,911
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金債				
その他()					
一般財源		185	97	4,911	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	説明	建設改修戸数と1戸当たり費用の推移			
	結果指標量	戸	0	0	
	対前年比	%	-	-	
	活動コスト	円	0	0	
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		0%	0%	0%	9
	実績値(B)		0%	0%	0%	到達目標値
建設戸数+大規模改修戸数	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	218

平成26年度は、建替等の事業はありませんでした。

(建設実施戸数+大規模改修戸数) / (建設目標戸数+大規模改修目標戸数) × 100

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	大内団地一部取壊しに係る入居者移転用住宅の改修を実施する。次期建替え住宅について、素案を作成していきたい。						

総合評価		
平成22年度作成の備前市公営住宅等長寿命化計画に沿って、建替えや修繕を行うことにより、住環境を整備し定住化を促進していく。	総合評価	B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	備前市公営住宅等長寿命化計画に沿って、管理住宅の修繕を実施します。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 昭和35年		根拠法令・例規等 備前市宅地分譲規則	
総合計画	大項目	05	生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室) まち創生課
	中項目	08	快適な生活が送れるまち		職・氏名 定住推進係 木和田 純一
	小項目	32	住宅の供給と安心できる住環境の整備		先 電話 0869-64-2225
事務事業名 03 宅地造成分譲事業				このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	宅地購入希望者	
目的(何のために)	ライフスタイルや価値観の多様化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	1区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	宅地造成分譲事業特別会計で管理している未整備地を造成する事業です。現在、吉永地域域内に未整備地が1箇所ありますが、備前地域に4区画、日生地域に1区画の販売区画があり、需要を見極めながら事業を実施します。		◎
	宅用地造成事業	当事業では分譲地のメンテナンス及び販売を行います。平成26年度末で、整備済の未売却の分譲地は2団地5区画となっています。必要に応じて土地の鑑定を行い、区画の価格を適正に変更するとともに、随時広告に掲載し販売を促進します。		○
	宅用地維持管理事業	平成24年度に日生地域のスワ団地及び新スワ団地で価格訂正を行いました。新スワ団地は売売となり、スワ団地1区画が未売却となっています。備前地域のつじが丘団地については、新聞の折り込みチラシ、広報、HP等でPRしたところ2区画を販売し、残り4区画が未売却となっています。		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,594	832	453
	必要人員	人	0.14人	0.17人	0.11人
	必要人員費	千円	1,167	1,646	883
	事業費計	千円	2,761	2,478	1,336
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	12,390	36,504	11,120
	繰入金	千円			
	その他()	千円	67	16	16
一般財源	千円	-9,696	-34,042	-9,800	
受益者負担比率	%	448.8%	1473.1%	832.3%	
結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量		3	6	2
	対前年比	%	-	200.0%	33.3%
	活動コスト	円	296,888	831,884	452,450
単位当たりコスト	円	98,963	138,647	226,225	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
累計販売区画数	目標値(A)	90	95	100	102
	実績値(B)	92	98	100	到達目標値
	達成率(B/A)	102.22%	103.16%	100.00%	105
成果指標設定の考え方・式や説明 (売却済み区画数/販売目標区画数) × 100					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い B	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い C	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い B	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	民間企業からの情報収集を継続的に実施し、消費者動向を分析する。また、PR方法についても従来の新聞広告への掲載のみでなく、FB等のソーシャルメディアを有効に活用し、幅広い層への周知を図り販売数を増加させる。						

総合評価		総合評価
市が整備した分譲地の早期完売は資金の回収という意味でも、定住人口の増加を促進する意味でも重要であるため、積極的な販売促進に努める必要がある。市の人口減対策の1つの柱として必要不可欠な施策であると考える。		総合評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低い B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	景気の先行きは依然不透明ではあるが、残区画数も残り少なくなってきたことと、平成27年度から移住・定住施策を目的とした若年者新築住宅補助事業を実施していることで、新たな宅地需要が見込まれるため、未整備地の宅地造成実施についても検討していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成21年度	根拠法令・例規等	備前市空き家情報バンク制度実施要領
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	まち創生課
	小項目	施策	32	住宅の供給と安心できる住環境の整備	職・氏名 定住推進係 木和田 純一 電話 0869-64-2225
事務事業名		04	定住対策事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内にある空き家の所有者 本市に移住を希望される方、または本市での定住を希望される市民等	
目的 (何のために)	市内にある空き家を有効に活用するため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市への移住、定住を促進し、地域の活性化につなげていく	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	空き家情報バンク制度運営事務 空き家情報バンク制度運営事務 仲介業者がつかない物件は、市独自で情報提供する物件として市のホームページに掲載し、備前市へ移住、定住を検討している方に情報提供します	◎
	移住・定住相談事務	本市への移住・定住希望者への対応や、都市圏における定住相談会の開催等	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	30	467	1,116
	必要人員	人	0.19人	2.653	7.068
	事業費	千円	1,808	3,120	8,184
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
その他()	千円				
一般財源	千円	1,808	3,120	8,184	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量		4	19	27
	対前年比	%	100.0%	475.0%	142.1%
	活動コスト	円	1,808,000	3,120,000	8,184,000
	単位当たりコスト	円	452,000	164,211	303,111

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
		目標値 (A)	10	10	20	30
空き家情報提供件数 (年間)	実績値 (B)	4	19	27	到達目標値	
	達成率 (B/A)	40.00%	190.00%	135.00%	30	
成果指標設定の考え方・式や説明						

本来は、この事業による移住、定住人数 (市が情報提供した物件への移住、定住人数) にすべきですが、その前提となる空き家の情報件数を増やすことに重点を置き、成果指標を「空き家情報提供件数」としています。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法 (派遣・委託含) を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度 (H27年度) の改革改善内容	
状況	<input type="radio"/> 現状継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 整理統合 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了
説明	固定資産税の納税通知書発送時に家屋所有者宛に空き家バンク制度の周知を図り、物件の掘り起しを行い、バンクへの新たな物件登録を進める。また、「おかやま交流・定住フェア」「ふるさと回帰フェア東京・大阪」「定住自立圏定住相談会」に積極的に出展し、移住を考えている方に情報提供を行う。

総合評価		総合評価
情報発信の充実を図るため、現在、市のホームページに空き家バンクの情報を登録しているが、さらにフェイスブックも利用し、住宅情報や魅力等の発信を準備する。引き続き、固定資産税納付書発送時に空き家情報バンクの登録のお知らせをして、物件の充実を図る。今後、市の人口減少対策の1つの柱として実施すべき施策である。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 整理統合 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了
取組目標	固定資産税の納税通知書発送時に空き家バンク制度の周知を図り、新規物件の登録を増やし、空き家情報を充実させ、他の施策と連携をしながら、魅力ある・住みやすい市を構築し、定住の促進を図ります。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	平成15年度～		根拠法令・例規等	耐震改修促進法、備前市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱	
総合計画	大項目	05 生活環境政策「快適・活力」	問合せ先	担当課(室)	まち整備課
	中項目	08 快適な生活が送れるまち		職・氏名	まち建築係長 砂田健一郎
	小項目	32 住宅の供給と安心できる住環境の整備		電話	0869-64-1834
事務事業名		05 建築物耐震診断等事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市内の建築物(平成18年度よりすべての建築物が対象となった)	
目的(何のために)	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断等の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目指すため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内の建築物の耐震化による地震に強いまちの形成	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
建築物耐震診断等事業	国土交通省の住宅・安全ストック形成事業により住宅や事業所の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を補助する。窓口、電話等でこの事業の事前相談への対応、また申し込みがあった場合現地調査後、補助金申請事務(国、県、市)を行う。	○
目的を達成するため実施した事業		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	630	386	535
	必要人員	人	0.31人	0.12人	0.10人
	事業費	千円	1,980	737	661
	事業費	千円	2,610	1,123	1,196
国庫支出金					
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他()					
一般財源					
受益者負担比率	%				
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
耐震診断件数	説明	市内にある昭和56年以前に建築された建築物が対象			
結果指標	結果指標量	7	10	4	
	対前年比	-	142.9%	40.0%	
	活動コスト	2,610,000	1,123,000	1,196,000	
	単位当たりコスト	372,857	112,300	299,000	

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
		目標値(A)	10	11	11
耐震診断割合	実績値(B)	7	10	4	到達目標値
	達成率(B/A)	70.00%	90.91%	36.36%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
耐震診断申込件数/予算計上件数(11件)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		○					
25年度は15件の耐震診断件数の募集を行っている							

総合評価		
近い将来予想される3連動地震など地震災害への備えとして本事業は必須となっている。経費の問題等諸事情により思うように進んでいないが、市の施設については計画的な改修により耐震化を強力に進めていくとともに、民間建築物についても補助制度の拡充や普及啓発などにより耐震化への意識高揚に努める	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い	B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		○					
26年度以降も15件の耐震診断件数の募集を行う予定である							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな